

日本ポリエチレンラミネート製品工業会の歩みと現在の活動状況

—環境問題（VOC排出抑制、3R）、製品安全衛生への取組を中心として—

日本ポリエチレンラミネート製品工業会
〒103-0024
東京都中央区日本橋小舟町15-17
TEL:03(3661)3834 FAX:03(3661)3849
URL: <http://www.jpe.gr.jp/>

1. はじめに

日本ポリエチレンラミネート製品工業会は、日本ポリエチレン製品工業連合会の傘下にあつて、会員相互の緊密な連携と親睦を図り斯業の発展に寄与することを目的に活動を続けている。

昭和30年から34年頃がラミネート業界の創成期といわれている。その後、国民所得の向上により食文化の多様化が進むにつれ、ポリエチレンラミネート製品は各種食品包装を中心に用途を拡大し、需要を伸ばし、次いで機能材用途等非食品包装分野への展開により成長を続けてきた。

以下、かかる流れの中で工業会はどのように歩んできたかを垣間見、現状の組織、活動状況等を中心に紹介する。

2. 歩み

昭和29年9月、日本ポリエチレンラミネート製品工業会のルーツである日本ポリエチレン製品工業連合会（昭和40年、全日本ポリエチレン製品工業会に改組）が設立された。会員数は、12社。初代会長には積水化学工業株式会社が就任。

ポリエチレンの国産化は昭和33年であることから、当時は製品加工原料は全て輸入に頼らざるを得ない状況にあつたものの、ポリエチレンの将来性に着目した先進的経営者によって既に製品加工の企業化がなされていたのである。

設立1年後には会員数も21社に増え、昭和30年11月には、包装、農業及びパイプの3部会が発足し、昭和31年7月には中空成形部会が発足した。

後に日本ポリエチレンラミネート製品工業会へと発展する加工紙部会は、これよりやや遅れて昭和33年3月に発足した。その当時の同部会会員数は12社、初代部会長には藤森工業株式会社が就任、昭和39年10月に重包装部会が設置され6部会体制になった。

昭和45年10月、全日本ポリエチレン製品工業連合会の各部会はそれぞれ工業会を組織して独立することになった。

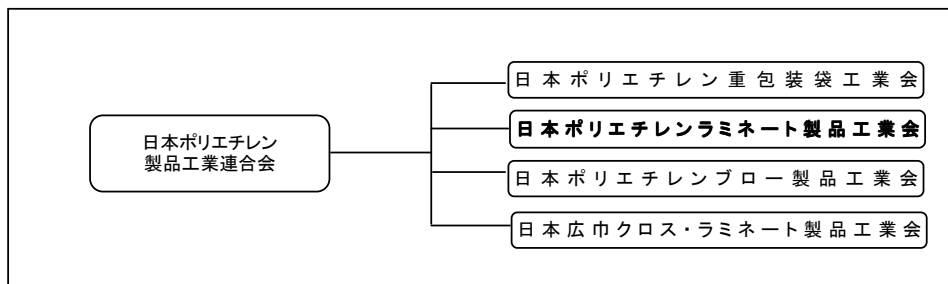
加工紙部会は「日本ポリエチレンラミネート製品工業会」と呼称を改めて、全国組織の工業会としてスタートした。初代会長には藤森工業株式会社が就任。

昭和46年に中部、中・四国及び九州の各部会が発足して現在の体制が整い、同年末には会員数も63社に達した。

平成16年に50周年を迎えた。

尚、それぞれ工業会として独立した6部会の内、包装部会は日本ポリエチレン包装フィルム工業連合会（現「日本ポリオレフィンフィルム工業組合」）として独自に活動することになったが、加工紙部会を含む5部会は工業会として独立すると同時に、日本ポリエチレン製品工業連合会を組織した。その後昭和47年日本ポリエチレン農業フィルム工業会の退会、昭和51年日本広巾クロス・ラミネート製品工業会の入会、平成18年3月末、日本ポリエチレンパイプ工業会の退会などがあり現在の連合会は4工業会体制（図1）となっている。

図1：日本ポリエチレン製品工業連合会と傘下工業会



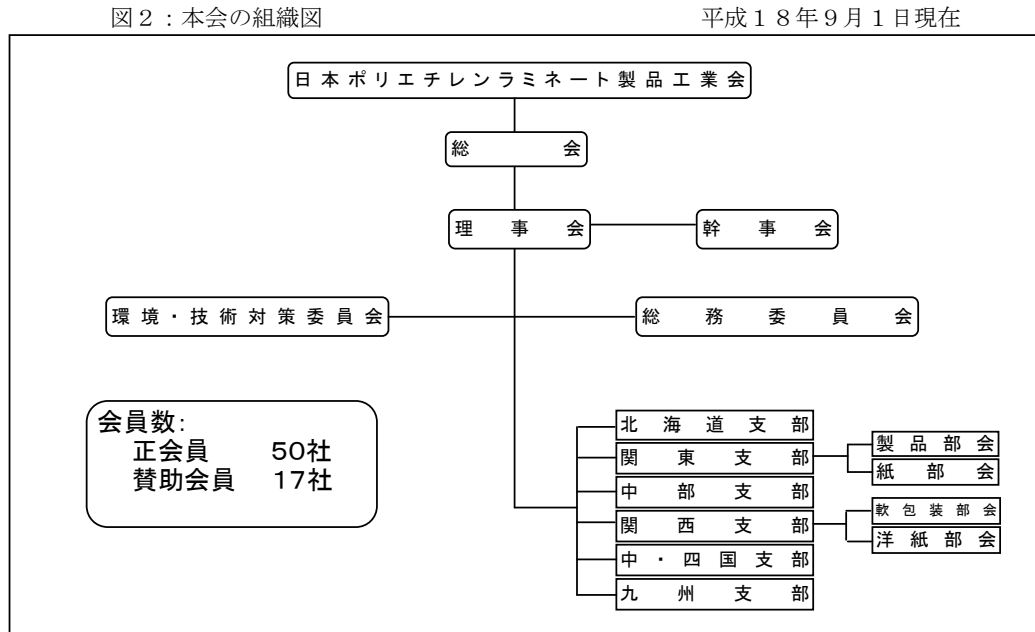
3. 役員

日本ポリエチレンラミネート製品工業会（以下本会と略す）の現在の役員は次のとおりである。

会 長 藤森工業株式会社
副会長 株式会社サンエー化研
〃 名糖株式会社
〃 関西支部長（株式会社サンエー化研）
監 事 東邦樹脂工業株式会社

4. 組織図及び会員数

本会の組織及び会員数は次のとおりである。（図2）



5. 活動の概要

5-1 平成18年度活動方針

活動の概要を紹介する前に本会の平成18年度の活動方針の概略を記す。

「今年度は昨年度に引続き、全般経済は回復基調にあるものの、むしろ情勢は悪化し続けていると言わざるを得ない。度重なる原材料の値上げを受け、反面製品価格には十分に転嫁できず、板挟み状態で身を削っている状況にある。加えて環境対策などの取組も積極的に行っている。」

そこで、本会では、「取り巻く厳しい経済環境に如何にして対応し健全な業界にしていくのか、省エネ・省資源・産業廃棄物対応・自然環境への配慮などに対しどのように対応していくのか、などを活動の軸と捉え、」次のような活動方針を掲げた。

- 1) ラミネート業界の発展と健全体質化
 - ①ラミネート製品の社会貢献度・利便性・安全性などを、広く世の中に理解してもらい、普及増に努める。
 - ②新規会員の加盟を促進し、幅広く活動できる基盤を構築する。
 - ③適正利潤を確保できる健全な業界を目指し、新価格体系のあり方などを視野に入れて取組む。
- 2) 各種環境法規制（VOC規制・容器リサイクル法・P R T R法・産業廃棄物処理法など）に対し、官公庁・他業界団体と共に積極的に取組み、企業コンプライアンスを遵守し社会的責任を全うする。
- 3) 会員・賛助会員・特別会員・さらには他工業会などとの情報共有化を図り、互いのレベルアップに繋がる情報収集・活用ができる環境を整える。また、他業界団体との交流にも積極的に取組む。

5-2 活動計画

5-1の方針に基づき以下のような活動計画の落としこみを行った。
(スケジュールは紙面の関係で割愛してある)

活動方針に基づく具体的計画と担当部会	
1. ラミネート業界の発展と健全体質化	
(1) 工業会としての情報発信	
① ラミネート製品価値のPR	幹事会／総務委員会
② ラミネート製品の3Rの取組事例	幹事会／総務委員会
③ ラミ工業会VOC自主行動計画のPR	幹事会／総務委員会
(2) 新規会員拡大への取組	
① 新規会員勧誘活動	幹事会／紙部会・製品部会
② 環境問題への取組ドメインの拡大	幹事会／環境・技術対策委員会
(3) 新価格体系のあり方の検討	
① ナフサ、地金スライド方式への転換	幹事会
＜受入及び川下への展開＞の検討	
② 販売条件の見直しなど実質手取りの改善等ベンチマーキング事例集の編纂	幹事会
2. 社会的責任の全う	
(1) 環境問題への対応	
① VOC排出抑制への自主取組	連合会 環境対策委員会
② 3Rへの自主取組	環境・技術対策委員会
③ 環境に関する法規制への取組	環境・技術対策委員会
(2) 企業コンプライアンスへの側面的支援	幹事会
3. 工業会のブラッシュアップ	
(1) 工業会インフラ拡充とレベルアップ	
① 他工業会との情報共有化	幹事会 随時
② 他業界団体との交流	幹事会 印刷工業会他
(2) セミナー等の開催	幹事会／環境・技術対策委員会

5-3 活動状況

上記の落とし込みに基づき全ての活動状況を紹介することは出来ないため、主な活動について記す。

① ウェブサイトの活用

環境問題への取組など会員企業が「汗をかいた」ことを広く社会に向け情報として発信していく、また、プラスチック製品、本会にあってはラミネート製品の持つ包装材としての商品価値や社会的貢献度等を社会に広く知ってもらうようにアピールするなど工業会として情報発信していくべき課題は多い。業種横断型の国の諸施策に対応した情報発信、本会を取り巻く連合会傘下各工業会、会員企業間の情報共有化など情報をうまく機能させる必要性はますます増大している。上記のような必要性から、遅まきながら、連合会としてのウェブサイトを本年5月に立ち上げた。

本会を含め工業会活動にあって、ともすれば一方的情報発信で終わることが多い。運営に当たっては、気軽にアクセスしてもらえるように、そのためにはコンテンツの内容更新は短期間に出来るだけ数多く行うことを心がけている。ウェブサイトの運用にあたり、経費的な制約もあるが、更新作業は業者に委託せず、本会事務局で掲載やコンテンツの更新なども行っている。これにより情報発信のスピード化を図っている。出来るだけ身近な事柄も掲載し、活用してもらえるよとの思いから、都度更新作業を行っている。

② VOC排出抑制への取組

VOC排出抑制については、本会では環境・技術対策委員会を中心に対応を図っている。

VOC排出量の平成12年度の基準値は本会調査では28,136トとなり、平成18年5月11日現在22工業団体の上位グループに入っている(産構審資料)。それだけに排出抑制には真正面から取組むべき課題であると位置づけている。(注：本会は、日本プラスチック工業連盟を通じて数値の報告を行うことになっているが、この時点での報告数値は本会のみの数値となっている。)

ちなみに平成22年度の目標値は16,880トであり削減率は国の目標の30%を上回っている。

本年度の実績フォローに当たり、「重複させず」「漏らさず」の観点から、次のような考え方にに基づきアンケート追跡調査を行った。

即ち、本会は「軟包装材料の製造に係わる団体」として、「接着小委員」にエントリーし、日本プラスチック工業連盟の一員として、平成17年度はVOCを対象とした自主行動計画を経済産業省に提出した。

大気汚染防止法において、接着施設は「印刷回路用銅張積層板、粘着テープ若しくは粘着シート、剥離紙又は包装材料（合成樹脂を積層するものに限る）」の製造に係わる「接着の用に供する乾燥施設」と規定されている。平成17年度の自主行動計画の提出後、経済産業省及び日本プラスチック工業連盟と調整の結果、極力VOC排出量の提出において、漏れを無くして正確な排出量を把握するとの観点から、他の工業会から報告していない製品に関しては、平成18年度からは「軟包装材料の製造」の他に、「印刷回路用銅張積層板」「剥離紙の製造」、「粘着テープの製造」に係わるVOC排出量をも含めて本会から個別製造アイテム毎に集約の上、一括報告することにした。又、プラスチックフィルムの表面改質及び新機能付与（事例：帯電防止剤、耐磨耗・傷剤、防曇剤、電磁遮断剤、導電性付与剤、紫外線吸収剤等）のための「コーティング対象製品群」は、施設類型では「塗装」扱いとなるが、これも上記の主旨から他の工業会から報告していない場合は、本会から一括報告することにした。

なお、アンケートは現在集計作業に入っている。

③セミナーの実施

今年度は7月26日（水）東日本プラスチック健康保険組合会館研修室において「VOCセミナー」を実施した。

できるだけ会員企業の要望を汲み取り廉価でコンパクトなコンセプトの排出装置をコンセプトに本会としてセミナーの中で紹介した。

当日のテーマを以下に記す。

- (1) 工業会の今後のVOC対応計画について
- (2) 省エネ型VOC低温分解装置の開発
- (3) アルマイト触媒方式触媒燃焼装置
- (4) VOC測定における現場の事情

また環境問題という観点から本セミナーは会員に止まらずひろく会員外企業にも参加を呼びかけた。

文献によるとラミネートに携わる企業は約500社あるといわれている。数値的な把握は言うまでもなく国の諸施策の浸透等を考えると本会内に止まらず広く取組むべきと考えている。

④3Rへの取組

本年3月28日には、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会他関係8団体が「容器包装に係るリサイクル八団体」を結成し、①事業者による3R推進に向けた自主行動計画及び②主体間の連携に資する取り組みについて、その概要を公表した。

当該自主行動計画は、目標年次を2010年度とし、本年4月から3Rに関する容器包装別取り組みを推進し、結果については毎年度検証し、公表するとある。

プラスチック製容器包装のリデュースの目標は、「技術開発を継続し、2010年度までに2004年度実績比で3%削減する。」とし、「『軽量化の推進』『詰め替え容器の開発』『包装の適正化促進』『ラベル貼付品目の削減』等を目標に業界ごとに取り組む。」となっている。

4月21日付けで日本ポリエチレン製品工業連合会会長名で傘下工業会会長に向け3Rへの取組の要請文書が発せられた。

これを受け本会では環境・技術対策委員会が中心となり自主行動計画策定に向け走り出した。

最終的には顧客の要求品質との対応となるが、「2006年食品マーケティング便覧」に則り、市販の食品50アイテムその他洗剤詰め替え商品等も購入、それをベースに3R特にリデュースへの解析、アプローチを実施、本会としての考え方をまとめ会員企業に提案した。

これらの実証及び採否の確率なども検討総合勘案しマクロ的には3%削減は可能であるとの本会見解をまとめた。

これから会員企業に対しVOCと同様、アンケートを実施し、それらを取りまとめ自主行動計画を策定していく予定である。

⑤製品安全衛生への取組み

本会においては、平成15年10月に「安全で衛生的な製品作り」及び「環境に配慮した製品作り」を目的として、「製品安全衛生と環境に対する活動指針」を策定し、会員企業への普及を図っている。言わばグリーン基準的な指針である。その中に、原材料の安全衛生の確保策として、ポリオレフィン等衛生協議会（以下ポリ衛協）の「自主基準適合証明書の取得」を管理基準で規定している。加工メーカーとしては、購入する原材料の段階における衛生安全性の確保を最も重要と考えているからである。今後ともポリ衛協からの情報提供をお願いしたい。

6. さいごに

本会の看板である「ラミネート」は極めて専門的な知識を必要とする。しかしラミネート即ち複合、貼り合わされたものであるがゆえにリサイクルには不向き、従って、環境にとっては悪であると単純に誤解される面がある。

容器包装リサイクル法改正の中間取りまとめに対し、「積層製品は、容器自体の重量と容積低減に大きく寄与し、リサイクルより優先すべきリデュースにおいて社会全体の省資源に多大な貢献をしている事を充分考慮すべきである」との意見を関係省庁に提出した。

その理由として、「容器包装の基本的機能である内容物保護性、安全衛生性、作業性、利便性等の確保のためには、殆どの場合単一素材では達成困難であり、各種の特性を持った素材を組み合わせて複合素材化することが必要」と述べ、「容器自体の減量化、減容化により、製品の輸送コストの削減、リサイクル時の減容化にも寄与し、製品のライフ全工程における社会全体のコスト低減に大きな貢献をしている。」また、最新のLCA事例研究の例を上げ客観的証拠を紹介した。

このように容器包装の革新的な製品開発により社会において欠かせない存在になっているが、あくまで黒子的、縁の下の力持ち的存在である。

しかし、ともすればプラスチックであるが故、包装資材であるが故、その商品開発の努力に培われた価値が理解されない点に歯がゆい思いをした方はプラスチックに携わる人々の共通の思いではなかろうか。

本会では、こういったラミネート製品の価値を理解してもらおうべく、少しでも判り易く社会に情報発信していきたいと思っている。

「化学」であるがゆえに「難解」であり、判り易い単純な視点からの様々な意見に対し、逆に十二分に説明しきれず、またそれが誤解を生む図式があると思う。この隘路から脱却し、化学、プラスチック、ラミネート製品の真の価値を世に問うべきであると考え。

こういったことに関しても、本会は、他業界団体との交流を深め、協働でたっぷりと「汗をかいて」いこうと考えている。

以上

(文責：戸上宗久)